

5つの柱を支える共通基盤

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
-----------	---------------------------	------------	-----

内容

1 選挙啓発（2,036千円）【2款4項2目】

(1) 常時啓発活動

① 高校生向け出前講座の実施

主権者としての自覚を促すため、「明るい選挙推進協議会」と連携し、以下の機関において出前講座を実施。

高等学校 : 5校

特別支援学校 : 1校

その他団体 : 3団体



高校生等向け出前講座（模擬投票・開票作業）の様子

② 新有権者へのバースデーレター送付

初めて選挙権を持つ18歳到達者（主に高校3年生）に対し、投票方法や二次元コードを記載した「バースデーレター」を送付。

送付月	男	女	合計
R6.5	317	284	601
R6.10	396	362	758
R7.2	269	316	585
合計	982	962	1,944

(2) 多様な形態を活用した啓発活動

① 選挙啓発ポスターの募集

市内の小・中・高校生を対象にポスターを募集。

応募者数：9名（4校）

② 選挙機材の貸出

生徒会役員選挙に使用する投票箱・記載台を以下の学校へ貸出。

中学校：11校

高校：1校

特別支援学校：1校

③ 18歳選挙権連絡協議会の開催

市内9高校の公民科教員が参加し、主権者教育・出前講座に関する意見交換を実施。

開催月：8月、3月

(3) イベントにおける啓発活動

① 啓発グッズの作成

「Youth Vote! HIROSHIMA」および広島大学企業部の学生と連携し、大学生対象のワークショップにより企画・制作。

作成物：トートバッグ、シリコンリストバンド、ゴム風船

② 広島国際大学大学祭への参加

模擬投票などを通じ、若者の選挙への関心を高める取組を実施。

模擬投票参加者数：196人

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
-----------	---------------------------	------------	------------------

内容	
1	<p>戦略的な広報の推進 (121, 140 千円) 【2款1項2目】</p> <p>(1) 自主広報媒体による広報 (114, 010 千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">① 市公式ホームページの運営 (5, 920 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">行政サービス情報や市の施策等、市政情報に関する市民及び市外とのコミュニケーションツールのプラットホームとして、市公式ホームページの管理運営を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア ホームページの保守管理 (うち 5,426 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">イ アクセシビリティ診断 (うち 494 千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 広報紙「広報東広島」の発行 (87,920 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">市の重要施策や市民生活に関わりの深い市政情報を提供するため、毎月 1 回発行 (約 98, 000 部) し、全世帯に配布した。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 広報紙の発行及び配布等 (うち 83,281 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">イ 特集記事の企画編集 (うち 4,639 千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">③ ケーブルテレビ番組の制作放送 (6,679 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">KAMONケーブルを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p style="margin-left: 20px;">④ コミュニティFM広報番組の制作放送 (9,576 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">FM東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p style="margin-left: 20px;">⑤ SNS等の活用 (3,008 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">SNSの利点である即時性や拡散性を活かした広報活動を進めるため、動画や画像を制作し、市公式のSNS等で発信した。</p> <p style="margin-left: 20px;">⑥ その他の自主広報媒体等 (907 千円)</p> <p>(2) パブリシティ (148 千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、手話通訳付きで記者会見を実施した。</p> <p>(3) 市民ニーズ把握のための広聴 (298 千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">① インターネットを活用した広聴活動 (298 千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">市民ポータルサイト等インターネットを活用した広聴活動を行い、アンケート回答者に抽選で景品を贈呈した。</p>

内容

② パブリックコメント

施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。

(4) 都市イメージの構築・浸透（6,292 千円）

① 特設サイトの運用（4,285 千円）

市制施行 50 周年記念事業を集約して掲載するとともに、本市の価値や魅力を伝える特設ページを運用した。

② 重点広報の発信等（2,007 千円）

本市が打ち出すべき施策や市の魅力等について、地元フリーペーパーやプレスリリース配信サービス等のさまざまなメディアを通じてPRした。

③ シティプロモーション推進事業補助金（0 千円）

都市対抗野球大会本大会に出場するチームが実施する市の認知度向上に向けた取組みを支援する事業について、本大会への出場がなかったため実績につながらなかった。

(5) 外部専門人材の活用（392 千円）

市の施策への理解や都市イメージの向上に向けた戦略的な広報について、外部人材にアドバイスを受けた。

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	地域振興部
----	---------------------------	-----	-------

内容

1 地域別計画の推進（2,944千円）【2款1項9目】

(1) 地域別計画における地域振興策の事業化（うち2,886千円）

第五次東広島市総合計画地域別計画における施策の方向性に基づき、構想・研究段階の地域振興策を具体化へ繋げるための取組みを支援した。

① 地域課題の解決のための地域の取組みへの支援

地域の現状把握及び課題の解消へ向け、課題の調査や、解決へ向けた地域の体制づくりへの支援を行った。

ア 地域課題の調査への支援

地域の現状や課題の把握に取り組もうとする地域に対し、地域での話し合いに参画し、支援した。

イ 地域の体制づくりへの支援

地域の特徴ある資源を活かしたまちをつくるための取組みを推進する会議体の活動を支援した。

② 地域活性化のための地域の取組みへの支援

地域の活性化に向けた、地域が行うにぎわい創出等の取組みへの支援を行った。

【新】ア 空き家の利活用に係る地域の取組みの支援

空き家問題の解決に向けた、先行事例の研究やワークショップ等の地域の取組みを支援した。

イ 地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援

地域拠点^(※1)の活性化に向けた、地域資源の活用方策のビジョン作成及び実証に係る地域の取組みを支援した。

【新】ウ 地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援

地元消費額の増加による雇用や所得の増加や、地域への愛着・誇りの醸成に向けた、地元店舗での買い物・飲食等の消費行動の啓発に係る地域の取組みを支援した。

第五次東広島市総合計画地域別計画から

※1 地域拠点…各生活圏の居住者の生活を支える地域の核となる拠点（9町の区域ごとの拠点）

内容

③ 地域活性化のための行政の取組み

地域の活性化に向け、地域だけでは解決できない課題に対する施策の検討を行った。

ア 「優良田園住宅制度」の活用検討

「優良田園住宅制度」の活用を含め、移住者の住居の確保に関する検討を行った。

(2) 地域振興策の調整事務（うち 58 千円）

地域特性に応じた地域振興策の推進に向けて事例調査を行った。

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容
<p>1 市民相談の推進（3,852千円（前年度3,784千円））【2款1項2目】</p> <p>(1) 各種相談（うち3,813千円）</p> <p>弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。</p> <p>令和6年度各種相談事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談：465件 ・登記法律相談：175件 ・1日総合相談室：65件 ・あんしんよろず1日相談会：15件 ・市民相談（市民からの問い合わせメール）：391件 <p>(2) 広聴（うち39千円）</p> <p>① 市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課と調整し、処理方針を回答した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情要望処理件数：15件、154項目 <p>② 地域で活躍する市民と市長が意見交換を行う「おしゃべりカフェ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長とのおしゃべりカフェ：2回開催、参加者数17人
<p>2 市民生活総務事務（64,920千円（前年度51,482千円））【2款1項9目】</p> <p>(1) 生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行った。</p>
<p>3 消費者行政の推進（12,779千円（前年度11,066千円））【2款1項12目】</p> <p>(1) 消費生活センターの運営（うち11,377千円）</p> <p>消費生活相談員3名による消費者トラブル等の相談対応と消費生活相談員等の研修参加により、相談対応能力の向上を図った。</p> <p>(2) 消費者への啓発及び被害防止（うち1,402千円）</p> <p>① 広報活動、消費者教育・啓発活動</p> <p>専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。また、出前講座等を通じて市民への啓発や消費者教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育実施回数：22回

内容

② 迷惑電話防止機器等購入費補助

65歳以上の高齢者世帯に対して、特殊詐欺や消費者被害防止のため、迷惑電話防止機器等の購入費用の一部を補助した。(上限額：10,000円/台)

- ・補助件数：124件
- ・補助金額：1,163,000円

4 住居表示の推進 (159千円 (前年度86千円)) 【2款3項1目】

(1) 住居表示の維持管理

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板の交付を行った。

- ・交付件数：141件

5 戸籍・住民基本台帳管理事務

(113,928千円 (前年度135,308千円)) 【2款3項1目】

(1) 戸籍、住所異動、マイナンバーカード交付等、各種証明書、パスポート等に係る事務 (うち91,326千円)

- ・マイナンバーカードの交付状況

人口 (R6.1.1) ①	申請枚数 (R7.3末) ②	保有枚数 (R7.3末) ③	申請率 (R7.3末) (②/①)	保有枚数率 (R7.3末) (③/①)
190,516人	188,884枚	157,099枚	99.1%	82.5%

(2) マイナンバーカードの出張申請サポート (うち11,900千円)

申請が困難な方が入居する施設や市民が希望する場所を訪問し、マイナンバーカードの申請等のサポートを実施した。

(3) コンビニエンスストアにおける証明書の交付 (うち10,702千円)

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行った。

- ・コンビニ交付件数 (令和6年度：49,998件)

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
----	-----------------	-----	-----

内容	
<p>1 契約事務の適正かつ効率的な実施（6,630千円）【2款1項1目】</p> <p>(1) 電子入札等システム利用負担金（5,280千円） 広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。</p> <p>(2) 入札監視委員会の運営（225千円） 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。</p> <p>(3) 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等（1,125千円） 適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。 緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努めた。</p>	
<p>2 公正・適正な人事管理（106,825千円）【2款1項4目】</p> <p>(1) 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保 年間を通じた採用活動により、計画的・戦略的に職員の確保を図り、重点分野への増員を行った。</p> <p>(2) 会計年度任用職員の任用等 より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、専門性を活かした人材確保や繁忙対応など効率的な採用と配置を行った。</p>	
<p>3 職員研修（10,316千円）【2款1項4目】</p> <p>(1) 課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修 職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させた。</p> <p>(2) 特別研修 ※実行力を高めるテーマ別研修 業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。 受講者数：178人（前年度142人）</p> <p>(3) 人権研修 部落解放・人権啓発講座等の実施により、職員の人権意識を高めた。</p> <p>(4) 所属研修</p>	

内容

所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。

実施状況：749回／817時間（前年度635回／791時間）

(5) 自己啓発促進

自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しする。「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。

(6) WEB研修の実施

オンラインを利用した、場所と時間に捉われない柔軟な研修形態を活用し、職員の自主学習機会の創出や学習意欲の向上を目的として、WEB研修を実施した。

受講者数：883人（前年度763人）

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生（41,056千円）【2款1項4目】

(1) 職場の安全衛生の確保

① 産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。

② 安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。

③ 安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。

(2) 職員の健康診断等の実施

① 健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

② ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。

③ 人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

(3) 健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

(4) 職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部 (経営戦略担当、 DX推進担当)
-----------	-----------------	------------	----------------------------

内容			
<p>1 広域行政の推進 (4,329 千円 (前年度 2,290 千円)) 【2 款 1 項 7 目】</p> <p>各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図った。</p>			
名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする 13 市 17 町	2,414,494 人 8,876.51 km ²	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取組み など
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする 4 市 4 町	529,333 人 1,313.29 km ²	圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある 4 市 2 町	464,627 人 1,831.26 km ²	観光振興、イベント実施、調査研究、県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の 4 市 2 町	487,115 人 1,283.81 km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する 10 市 1 町	2,488,200 人 3,999.65 km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全 23 市町	2,799,702 人 8,479.64 km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、ダム・発電関係地域振興、国土調査の促進に関する調査研究、研修会の開催、国県への提案活動 など
全国市長会 中国市長会 広島県市長会	全国 (815 市) 中国地方 (54 市) 広島県 (14 市)	-	市間の連絡協調、行政・財政に関する調査研究、講習会等の開催、国県への提案活動 など
<p>構成市町数は令和 7 年 3 月末時点 人口は令和 2 年国勢調査による</p>			

2 電算処理システムの活用

(474, 093 千円)【2款1項8目】

(1) 情報システムの活用 (213, 848 千円)

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

① 基幹系システム管理運営業務 (188, 910 千円)

住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。

【新】ア 標準準拠システム構築業務 (うち 103, 279 千円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和 7 年度 (2025 年度) までに住民記録・戸籍・国民健康保険等の基幹業務システムについて、標準化基準に適合したシステム (標準準拠システム) へ移行する。

(千円)

	R6(予算) ①	R6(決算) ②	R7(予算) ③	合計 ②+③
標準準拠システム構築費用	114, 724	103, 279	825, 748	929, 027
うち特別会計分 (国保)	0	0	41, 868	41, 868
うち一般会計分	114, 724	103, 279	783, 880	887, 159
ガバメントクラウド利用料 (一般会計で計上)	0	0	145, 146	145, 146
過渡期連携構築費用	0	0	48, 797	48, 797
うち特別会計分 (介護・後期)	0	0	23, 332	23, 332
うち一般会計分	0	0	25, 465	25, 465
標準化後保守費用	0	0	27, 770	27, 770
うち特別会計分 (国保)	0	0	5, 940	5, 940
うち一般会計分	0	0	21, 830	21, 830
D X 推進監予算要求額	114, 724	103, 279	976, 321	1, 079, 600

② 内部系システム管理運営業務 (24, 938 千円)

財務会計、文書管理システム等の管理運営のためのシステム保守料など。

【新】ア AI サービスの導入 (うち 1, 463 千円)

AI により会議等の録音データから文字起こしとあわせて文章の要約を行い、議事録作成時間の短縮が可能なサービスや、ChatGPT の技術を活用し、マニュアルや WEB ページ、規定など様々な文書をもとにした回答をすることができるサービスの導入を行った。

【新】イ メールセキュリティサービス (うち 396 千円)

多数の宛先へメール送信する際、受信者に他のメールアドレスが見えないよう自動的に処理することによりメールアドレスの漏洩を防ぐ。

ウ その他行政 D X の推進 (うち 9, 909 千円)

内容

- ・ 会議資料をデジタル化することにより、円滑な会議運営及びペーパーレス化を図った。
- ・ 職員が行うパソコン操作を RPA で自動実行させる取り組みを継続的に実施し、事務の効率化と業務負担の軽減を図った。
- ・ AI（人工知能）を取り入れた画像認識や音声認識技術を活用し、紙文書や音声をデジタルデータ化することで、事務効率の向上を図った。

(2) 電算機器等の整備（190,040 千円）

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

① サーバ及び設備関係経費（123,652 千円）

サーバ機器の賃貸借料、保守料など。

② 端末機器等更新及び保守（42,404 千円）

パソコン等の賃貸借料など。

③ 電算設備整備業務（23,984 千円）

ネットワーク、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。

(3) 電算処理システム共通経費（70,205 千円）

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。

【拡】① 公用スマートフォン追加（うち 9,909 千円）

令和 5 年度にクラウド PBX で導入した公用スマートフォン 600 台に加え、新たに 500 台を追加配備し、合計 1,100 台体制とした。これにより、職員 1 人に 1 台のスマートフォンを配備することが可能となり、庁外からの業務利用や行政システムへの接続を可能とすることで、テレワークや外出先での業務にも柔軟に対応できる環境を整備した。

3 基幹統計調査の実施（18,806 千円）【2 款 5 項 1 目】

(1) 基幹統計事務（うち 18,806 千円）

- ① 国からの法定受託事務として統計法に定める基幹統計調査にかかわる事務を実施した。
 - ア 学校基本調査
 - イ 経済センサス調査区管理
 - ウ 全国家計構造調査
 - エ 農林業センサス
 - オ 国勢調査準備事務

令和6年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部、 財務部（公共施設マネジメント）
-----------	-----------------	------------	-------------------------

内容	
1	<p>庁舎の管理（414,954千円）【2款1項6目】</p> <p>(1) 庁舎施設（本庁・5支所・3出張所）の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各種設備の保守点検（うち39,373千円） （消防設備、エレベーター及び自家用電気工作物等） ② 宿日直・警備業務（うち66,666千円） ③ 庁内電話の管理・運営（うち34,310千円） （クラウドPBX・スマートフォンの運用：所管替えによりDX推進チームで実施） ④ その他維持費（うち169,399千円） （光熱水費、廃棄物収集運搬、リース及び備品購入等） <p>(2) 庁舎施設の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】① 河内支所高圧受変電設備改修工事（うち35,991千円） 【新】② 八本松地域センター等複合施設建築基本設計（うち5,140千円） ③ 本庁舎議場システム更新（うち23,980千円） ④ 安芸津支所エレベーター改修工事（繰越分）（うち14,858千円） ⑤ 施設及び設備の修繕（うち25,237千円）
2	<p>公有資産の管理（45,292千円）【2款1項6目】</p> <p>(1) 公共施設の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設等総合管理計画の推進（うち1,786千円） 固定資産台帳の活用を行った。 【拡】② 公共施設保全業務（うち19,996千円） 市が保有する公共施設に係る維持管理の質の向上及び業務の効率化等を図ることを目的として、公共施設の点検及び修繕の管理を行った。 ③ 公共施設建物損害保険料（うち11,990千円） （公社）全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入した。 ④ 普通財産の管理（うち6,176千円） 普通財産の除草及び支障木除去等を行った。 <p>(2) 公有財産の売却及び未利用地の活用に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 普通財産の解体（うち4,089千円） 老朽建築物 1件 ② 公有財産の有効活用の推進（うち1,255千円） 公有財産の売却を進めるとともに、一時的な貸付を行う等、有効活用に取り組んだ。

内容

3 公用車の管理(74,797千円)【2款1項6目】

(1) 公用車の維持管理(うち74,320千円)

- ① 公用車の集中管理
- ② リース車両の更新
- ③ 買取車両の点検、車検及び修繕

車両の台数推移 (単位:台)

事項	年度	R4	R5	R6	R6-R5 差異
車両数		199	199	201	2
	軽自動車	153	153	155	2
	普通・小型車	46	46	46	0
うち管財課分		164	164	164	0

※消防局管理分を除く

(2) 公用車の安全運転の取組み(うち477千円)

安全運転研修の実施：職員対象に実車指導等（受講者数：88人）

4 市税等の収納(55,349千円)【2款2項2目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ① 収納指導員による職員への知識・技術の指導
- ② 納税相談窓口の設置(夜間・休日)
- ③ 滞納整理期間を設け、臨戸訪問及び差押等を実施
- ④ 納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施

(2) 市税等納付案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納付案内を行った。

【市税等納付案内センターの概要】

- 対象税目：個人住民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料
- 業務内容：電話催告、口座振替の加入勧奨、納税相談窓口の案内、催告文書の作成
- 体制：3人体制(繁忙期：4人体制)